



## 原油が反発 リビアの油田停止で、金は続落

9日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）で期近の2月物は前日比1.47ドル（2.1%）高の1バレル72.24ドルで取引を終えた。リビアの主要油田の操業停止や中東情勢悪化で原油供給が滞るとの見方が買いを誘った。需給緩和の懸念から前日に相場は急落しており、自律反発を期待した買いもあった。

リビアの国営石油会社（NOC）が7日に地元住民の抗議行動を受けて同国最大の油田の1つであるシャララ油田の操業を停止していると発表していた。イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が長引き、中東各地に紛争が広がることへの警戒も根強い。紅海ではイエメンの親イラン武装組織フーシによる商船攻撃の影響で石油など全般に輸送が停滞する可能性がある。

原油相場は8日に4%強下げていた。サウジアラビアが原油の輸出価格を引き下げたのに加え、2023年12月の石油輸出国機構（OPEC）の生産量が増加したことも売りを誘った。

需給の緩みを意識した売りは9日も原油先物の上値を抑えた。9日は米エネルギー情報局（EIA）が月例の短期エネルギー見通しで米国の原油生産量が24、25年ともに前年比で増加するとの予想を示した。

ニューヨーク金先物相場は小幅に3日続落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である2月物は前日比0.5ドル（0.02%）安の1トロイオンス2033.0ドルで取引を終えた。外国為替市場でドルが対ユーロなどで上昇し、ドルの代替投資先として逆の動きになりやすい金の重荷だった。

金相場の下値は堅かった。米株式市場でダウ工業株30種平均などが下落し、実物資産の裏付けがあって資金の逃避先になりやすい金は買われる場面があった。

日経新聞



2024年 1月 10日 担当 虻川

## バイオ燃料、国際取引が拡大 再生航空燃料が起爆剤に

バイオディーゼルやその原料である廃食用油などの国際取引が拡大している。各国が一定の再生可能エネルギー使用を義務付け、再生航空燃料（SAF）の製造能力も急ピッチで増強しているからだ。今後は食料分野との競合を避け、いかに原料を安定確保できるかが課題になる。

バイオ燃料などを取引するトレーダーの元には毎日、欧米やアジアの拠点で現在どれくらいの相場で取引されているかのデータが届く。英アーガス・メディアなどの情報サービス大手も成長分野とみて価格アセスメントと情報提供に力を入れる。液化天然ガス（LNG）のように現物取引の国際市場が成長してきた証拠だ。

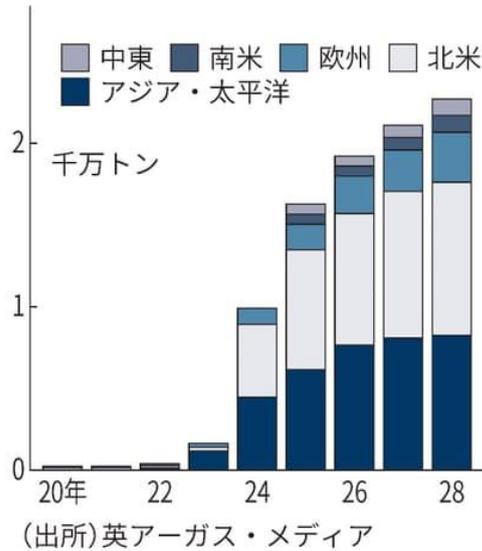
シンガポールに本社を置くアペイロン・アグロコモディティーズの日本法人、アペイロン・バイオエナジー・ジャパン（東京・千代田）の森田剛取締役も市場参加者の一人だ。

アペイロンは中国、インドネシアといったアジア地域から廃食用油などの原料を回収・販売する。取り扱い規模はアジア最大級だ。2022年には三井化学が出資した。三井化学は「株主として同社とサプライチェーン（供給網）の情報を共有し、今後のバイオマス化学品などの製造に生かしたい」という。

森田氏は SAF の台頭が国際市場を大きく変えたとみる。欧州が先行する格好で導入が始まり、日本政府も 30 年に石油元売りが国際線に供給する燃料の 1 割を SAF にすることを義務づける。

再生燃料大手、フィンランドのネステも 5 月に 16 億ユーロを投じてシンガポールの精製工場を拡張し、SAF の生産を始めた。

### 再生航空燃料 (SAF) の製造能力は急拡大する



海外から国内で回収した廃食用油（専門業者が処理をして出荷）の引き合いも強まった。全国油脂事業協同組合連合会（東京・文京）の集計で 17 年度に 6 万トンだった輸出量は 21 年度に 12 万トンと倍増した。

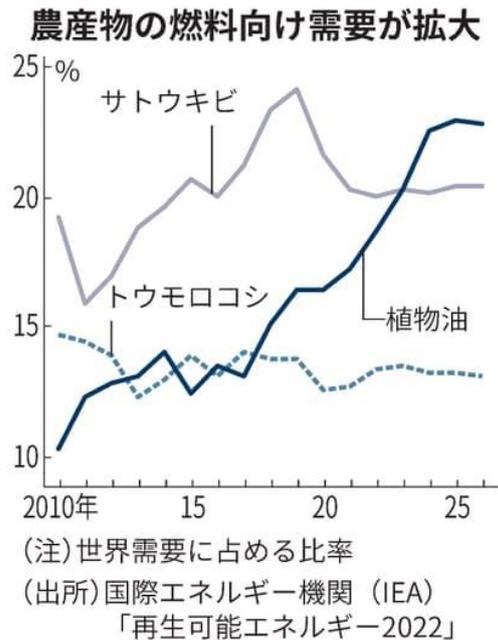
国内では 24 年度にも SAF の商業生産が始まる。政府は輸出に流れている再生油を国内生産に振り

向ける考えだが、SAF の製造能力は米国などでも急速に立ち上がる。原料は奪い合いとなり、「将来的には輸入で賄わないと需要を満たせない」（森田氏）ことも予想される。

原料需要が廃食用油などに集中しそうな理由がもうひとつある。欧州連合（EU）がバイオ燃料の原料に厳しい目を向け、規制を打ち出したことだ。

EU はすでにパーム油の原料になるアブラヤシが森林、湿地などの開発を引き起こす「土地利用変化のリスクが高い資源作物」と評価。高リスク作物の利用は、EU の再生可能エネルギー指令（RED）に基づき、30 年までに段階的に廃止しなければならない。

さらに欧州議会は昨年秋、RED を改定するとともに新たな航空ルールを決めた。このルールは域内の空港と燃料供給者に対し、グリーン燃料の利用比率を順次引き上げる（25 年当初は最低 2%、50 年には 70%）ことを義務付ける。



新ルールでグリーン燃料と認められるのは二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) と水素から製造する合成燃料のほか、原料が農林業の残さ、廃食用油などの廃棄物、動物性油脂、藻類などに限定。パーム油はもちろん、大豆や食用作物由来、飼料を原料にする燃料は持続可能なグリーンと認めない。原料規制はバイオディーゼルより厳しい。

アーガスは昨年 11 月に都内で開いた説明会で「この EU 規制と 25 年からの SAF 義務化により、バイオディーゼルなども含め原料の需給はいっそう逼迫することになる」と予測した。同社のバイオ燃料・ネットゼロ分野のアジア太平洋地域責任者、アモ・パルマ氏は「廃棄物ベースの原料不足などで各国の SAF 製造能力拡張が計画通りに進むかどうかは疑問だ」と指摘した。

一方、米国は輸入する廃食用油に厳格なトレーサビリティを求めるが、原料生産の拡大がどのような影響を及ぼすか、欧州ほど厳格なルールは打ち出していない。再生可能燃料の原料については温度差がある。

米国で栽培されるトウモロコシ生産量の4割強はバイオエタノール向けだ。このエタノールを日本の SAF 製造向けに売り込もうと米穀物協会と米農務省は昨年11月、都内で「エタノールの可能性、航空燃料とその先へ」という会合も開いた。

米国の穀物生産者にとってエタノール需要は価格と収入を支える存在であり、そこに SAF 向けが加われば相場は上がり、増産意欲が高まる。しかし、燃料向けの需要が限られた農産物と農地を奪い、しわ寄せが途上国に及ぶ懸念は08年までの高騰局面でも指摘された。

合成燃料の生産が本格化するまでの間、廃食用油などの原料が不足すれば、従来の航空燃料に比べ数倍も高い SAF 価格の引き下げもままならなくなる。かといって無造作に農産物を吸い上げれば森林破壊、世界的な食料高騰といった副作用が浮上する。バイオ燃料の普及には綱渡りのようなバランスが必要になる。

日経新聞



## 物流 24 年問題、経営トップの 5 割が供給網を「変更」

時間外労働の上限規制で運転手不足が懸念される物流の「2024 年問題」への対応を企業が急いでいる。具体的には、サプライチェーン（供給網）の変更や共同配送、配送頻度を減らす、といった対策に動き出した。増える物流コストを製品やサービスの価格に転嫁する試みも今後模索されそうだ。

日本経済新聞が 23 年 12 月 7～21 日に調査した社長 100 人アンケートで「2024 年問題」について聞いた。物流業界の時間外労働の上限規制の適用は 24 年 4 月以降だが、調査時点で対策の実施などなんらかの影響を見込むのは有効回答企業 129 社のうち 92.2%にのぼった。対策を実施しても「懸念がある」との回答は 42.6%だった。

東芝の島田太郎社長は「『運べないイコール売り上げがたたない』という事態になるため、事業に直結している問題だ」と危機感をあらわにする。営業や生産部門を巻き込んだ対応を開始したという。

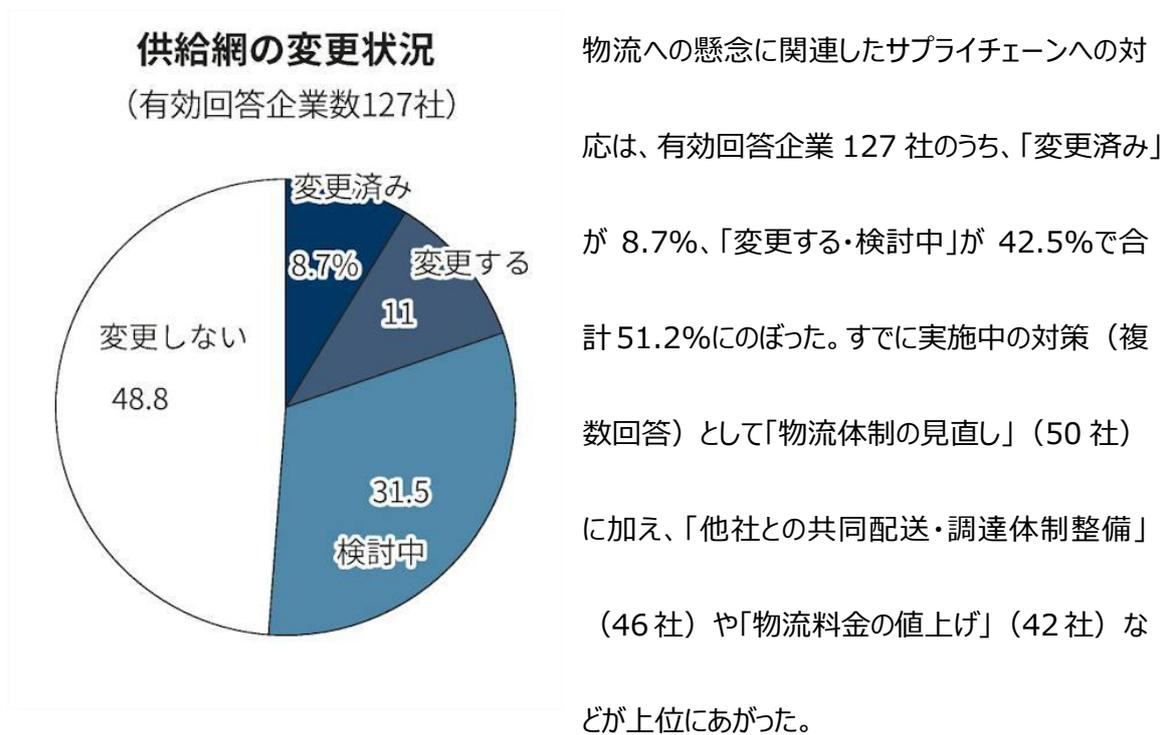
具体的にどのような影響が出るかについては、自由記述で聞いた。ある製造大手は「運賃や在庫管理コストの上昇」と回答。「運賃上昇が施工コスト増につながる懸念」（不動産）、「物流コスト増による取引先からの値上げ要請を受け入れざるを得ない」（電機）など、コスト面の負担が重くなる影響を挙げる経営トップが多かった。

コストが業界の垣根を越えた共通の懸念であるのに対し、業務方法の見直しに関わる影響について

は、業態や個社の事業内容によって、深刻度に差がある。

「仕入れ先との取引のリードタイム延長や配送頻度の低減」（食品）、「複数の運送会社が顧客への配送時間を午前から午後に変更する」（製造）など従来の物流スケジュールの変更に苦慮する声もあれば、「車両が確保できなければ客先に届けられないリスクがある」（電機）など、物流体制を抜本的に見直さなければ最悪の事態になると想定する経営者もいた。

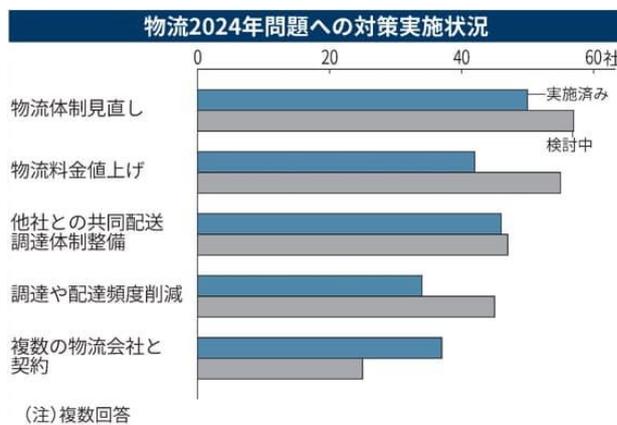
特に輸送品質に気を使う製薬業界への影響は大きい。第一三共の奥沢宏幸社長は「医薬品の輸送を委託できる業者が少なく、今後も現在の輸送体制を維持することは困難と推察している」と回答した。



特に共同配送や調達体制の整備は具体的な取り組みが先行して進んでいる。サントリーホールディングスは大王グループと共同で長距離輸送効率化の新たな取り組みを始めている。新浪剛史社長

は「同じ飲料業界だけでなく、お菓子や製紙など出荷時期のピークや製品の特徴が異なる業界の企業などと製品の安定供給の維持のために取り組む」とする。

配送頻度の低減や効率化を試行する動きも小売りを中心に進む。ローソンは 24 年 3 月までに弁当や総菜の店舗への配送を 1 日 3 回から 2 回に減らす方針だ。ファミリーマートは商品を効率的に配送できるルートを作成する独自の人工知能（AI）システムを導入した。



ただ、コスト上昇による収益圧迫は避けられない状況だ。23 年度に比べ 24 年度以降の物流コストの上昇度合いの見通しを聞いたところ、有効回答企業 99 社のうち「1 割未満」が最多の 42.4%で「1 割台」が

32.3%と続いた。「5 割以上」を見込む企業もあり、合計で 92.9%がなんらかのコスト増を見込む。

物流コストの上昇を見込む企業に対応策（複数回答）を聞いたところ「価格転嫁」が最多の 73 社にのぼった。「自社で吸収」は 59 社。価格転嫁が思うように進まなければ、収益の圧迫は避けられない情勢だ。

DIC の猪野薫会長は「物流コスト上昇は否めず製品価格への転嫁は避けられないが、配送の効率化など従来とは異なったアプローチで問題を解決していかなければならない」とする。

「自社への影響を最小化にすべく対策を講じているが、値上げ要請をどれほど言われるかは全く見当がつかない」（旭化成の工藤幸四郎社長）など、取引先からの価格転嫁の動きを想定する企業も

ある。

企業は設備投資を含めた自社内の物流工程効率化を進める。麒麟ホールディングスの磯崎功典社長は「設備投資を含めた自社内での滞留時間の削減と、物流事業者などと連携した店頭待機時間削減などの取り組みを強化」する方針を示した。

解決策の一つとして物流業界での外国人ドライバーの採用拡大を望む声も目立った。現在、現場作業を担う外国人在留資格の「技能実習」や「特定技能」で運輸業は適用外だ。ニッスイの浜田晋吾社長は「現在認められていない外国人労働者の物流業界での雇用などの制度支援を図ることも必要だ」と指摘した。

**日経新聞**



2024年 1月 10日 担当 虻川

## 貸会議室料金上昇 オフィス減も出社戻り「会議難民」増

貸会議室の利用料金がじわりと上昇している。東京都心部ではこの2年で1割程度上昇した。出社機会が増える中、新型コロナウイルス禍でオフィスを縮小した企業を中心に部屋の不足が顕在化。「会議難民」の貸会議室利用が増えたためだ。コロナ禍を経た企業の新しいオフィス戦略がうかがえる。

「料金は高くなったが、会社に部屋がないから借りるしかない」。東京都中央区の上場企業に勤める50歳代の男性会社員は2023年以降、職場近辺の貸会議室の利用機会が増えていると話す。勤め先では社員の出社が増え、「会議室が争奪戦だ」。

情報ポータルサイト「会議室セレクト」を運営するCyujo（大阪市）によると、東京・丸の内エリアにおける貸会議室の平均利用料金は、9日時点で収容人数（目安）1～10人が1時間当たり6771円。51～100人が同1万5421円となっている。運営会社やエリアによってばらつきがあるものの、この2年でおおむね10～15%上昇したようだ。

この2年で10～15%上昇したようだ (東京・丸の内エリアの貸会議室)	
収容人数 (目安)	平均利用料金 (1時間あたり)
1～10人	6771円
11～30人	9155円
31～50人	1万4027円
51～100人	1万5421円
101～200人	2万1555円

(注) Cyujoまとめ、9日時点

貸会議室事業者は、光熱費や人件費、機材

価格の上昇を理由に会議室の料金を相次い

で引き上げている。

貸会議室「アットフォーラム」を運営・管理するピ

ツコルーナ（東京・新宿）は23年6月から

平均で数百円引き上げた。

東京都心部や大阪、名古屋で「ミーティングス

ペース AP」を展開するTCフォーラム（東京・新宿）も、24年1月1日問い合わせ分から平均

で13%値上げした。本格的な値上げは今回が初めて。同社は「サービス品質の確保と向上も目

的」と説明する。

値上げが浸透する背景には、会議向けの需要回復とオフィススペースの不足がある。

Cyujōによると、「会議室セレクト」のページ閲覧数は23年11月に12万1813件となった。新

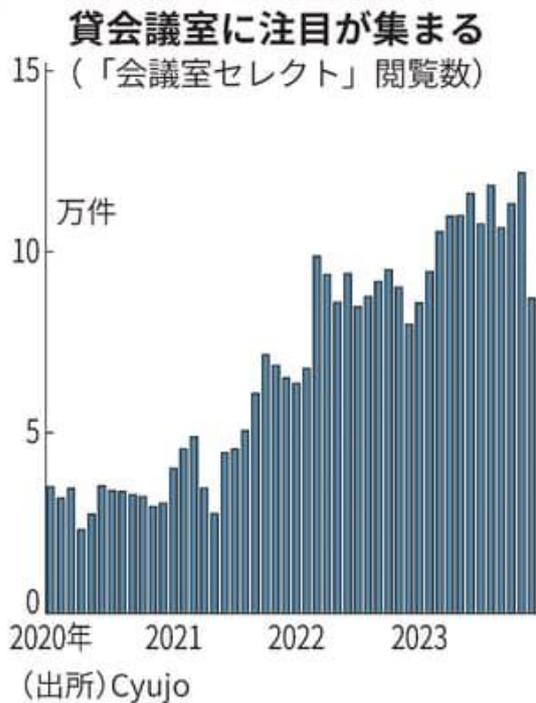
型コロナ対策の緊急事態宣言で経済活動が止まった20年4月（2万3105件）の5倍以上

だ。各事業者では貸会議室の稼働率が段階的に改善してきた。

Cyujōの渡辺伊吹・東京支店長は「新型コロナの5類移行をきっかけに利用が増えている。対面

で集まる機会を大事にしたいという思いから、料金が高くても立地・設備が良い貸会議室に需要が

出ている」と指摘する。



コロナ禍でオンライン会議が定着した影響も大きい。

取引先への訪問や出張で開いてきた打ち合わせは、コロナ禍でほぼオンライン会議に切り替わった。手軽さなどが評価され、コロナ禍が落ち着いても一部でオンライン形式を続けるケースもある。オンライン会議に適した場として、通信環境などが整う小規模な部屋のニーズが強い。会議

の需要が戻る一方、オフィスのスペースは縮小したままだ。

不動産仲介大手の三鬼商事（東京・中央）がまとめる東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィス空室率は、20年3月から21年10月まで20カ月連続で上昇し、大台の5%を超えた。在宅勤務やテレワークの普及で一時は「オフィス不要論」まで広がり、会議室は主な削減対象になった。

足元ではその反動が広がる。

貸会議室・イベントホールの「ベルサール」を展開する住友不動産は「出社回帰によって、オフィスを縮小しすぎた企業からオフィス増床までの暫定利用ニーズが貸会議室市場ににじみ出てきている」と話す。ベルサールでは足元の施設稼働率がコロナ禍前の9割程度まで回復しており、今後も利用の拡大を見込む。

空きスペースのシェアリングサービスも人気だ。マッチングのプラットフォームを運営するスペースマーケットによると、1～2人程度で約1～2時間、単発で使うケースが増えているという。

企業が再びオフィスを拡張しなおす展開にはならないのか。中小企業などでは足元でオフィスを移転・拡張する動きがじわりと広がっている。一方で、全体でみるとコロナ禍前ほどには戻らない、との意見もある。

貸会議室大手、ティーケーピーの河野貴輝社長は「コスト意識が強まる中で、特に大企業では、会議用の部屋を持たない流れが一般化する」とみる。同社は需要の拡大を見越し、新築ビルなどにテナント企業が移転したあとも埋まっていない「二次空室」と呼ぶオフィスの仕入れを増やす方針だ。

会議は必要だが、自前の部屋を持つほどではない——。貸会議室の料金上昇は、企業のオフィス戦略の変化を浮き彫りにしている。

最近はや安傾向が続いたことを受けて海外投資を足踏みする企業が増えつつある。円換算にすると必要な投資額が膨らむためだ。海外展開の意欲があっても資金面で二の足を踏んでいる事業者を後押しし、輸出拡大につなげる。

日経新聞



2024年 1月 10日 担当 虻川

## 大谷後払い、税制で問題視

米大リーグで大谷翔平がドジャースと結んだ10年総額7億ドル（約1015億円=為替レートは入団合意時）の契約で、約97%を期間満了後に受け取ることに付いて、カリフォルニア州会計監査官のコーエン氏が8日、「無制限の後払いは税の公平な分配を妨げている。税制の不均衡を是正するため、議会に早急な行動を取ることを求める」との声明を発表した。異例の高額の後払いにより納付される州税が減ることを問題視した形だ。

大谷は契約期間中に年200万ドルしか受け取らず、6億8千万ドルは2034～43年に後払いとなる。ロサンゼルス・タイムズ紙によると、残りの報酬を受け取る期間にカリフォルニア州外へ転居すると、同州は約9800万ドルの税収を失う可能性があるという。

日経新聞